

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社みらいワークス

【英訳名】 Mirai Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本祥治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目8番1号7階
(平成30年2月19日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目27番7号6階が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5860 - 1835(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芦田克宣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目8番1号7階

【電話番号】 (03)5860 - 1835(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 芦田克宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第2四半期 累計期間		第6期	
	自 至	平成29年10月1日 平成30年3月31日	自 至	平成28年10月1日 平成29年9月30日
売上高 (千円)		1,428,043		2,273,750
経常利益 (千円)		77,326		125,245
四半期(当期)純利益 (千円)		49,274		85,840
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)				
資本金 (千円)		194,555		20,000
発行済株式総数 (株)		1,215,600		20,000
純資産額 (千円)		594,176		195,790
総資産額 (千円)		1,127,440		683,104
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		44.11		195.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		39.28		
1株当たり配当額 (円)				
自己資本比率 (%)		52.70		28.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		17,203		193,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		33,239		469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		346,038		102,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		728,254		398,251

回次 会計期間	第7期 第2四半期 会計期間	
	自 至	平成30年1月1日 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		25.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は、第6期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第6期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成29年10月16日開催の取締役会決議により、平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。
6. 当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第6期においては、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においても北朝鮮情勢をめぐる地政学リスクはあるものの、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

この様な景気の緩やかな回復基調、人材不足及び働き方改革を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、多種多様な事業会社を中心に新規受注を拡大して、引き続き事業活動を推進してまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が6,700名を突破しました（平成30年3月末時点）。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,428,043千円、営業利益77,262千円、経常利益77,326千円、四半期純利益49,274千円となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、1,127,440千円となり、前事業年度末に比べ444,335千円増加しました。これは主に、現金及び預金が330,002千円、売掛金が72,413千円、有形固定資産が13,677千円、敷金が18,065千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、533,263千円となり、前事業年度末に比べ45,949千円増加しました。これは主に、買掛金が41,343千円、未払金が15,256千円、預り金が6,619千円増加し、未払法人税等が11,469千円、未払消費税等が7,360千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、594,176千円となり、前事業年度末に比べ398,386千円増加しました。これは増資等により資本金及び資本準備金が174,555千円、利益剰余金が49,274千円増加したことによります。

なお、純資産の内訳は、資本金が194,555千円、資本剰余金が174,555千円、利益剰余金が225,064千円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ330,002千円増加し、728,254千円となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、17,203千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益77,326千円の計上、仕入債務の増加41,343千円、売上債権の増加72,413千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、33,239千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,441千円、敷金の差入による支出24,082千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は、346,038千円となりました。これは主に、株式発行による収入328,038千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,215,600	1,215,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準の株式でありま す。なお、単元株式数は 100株であります。
計	1,215,600	1,215,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月4日 (注)1	10,000	1,190,000	4,500	172,888	4,500	152,888
平成30年1月16日 (注)2	25,600	1,215,600	21,667	194,555	21,667	174,555

(注)1．新株予約権の行使による増加であります。

2．有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,840.0円

資本組入額 846.4円

割当先 株式会社SBI証券

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本祥治	神奈川県川崎市麻布区	685,000	56.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	36,800	3.02
株式会社中田康雄事務所	東京都港区元赤坂 1 - 2 - 17	25,900	2.13
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	22,700	1.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	22,500	1.85
品川広志	東京都港区	15,000	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	13,700	1.12
西村享来	大阪府大阪市阿倍野区	10,000	0.82
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 3 - 10	9,600	0.78
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅 4 - 7 - 1	8,800	0.72
計	-	850,000	69.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,215,600	12,156	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,215,600		
総株主の議決権		12,156	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,251	728,254
売掛金	249,644	322,057
前払費用	7,982	11,387
繰延税金資産	7,587	5,752
その他	176	10,308
流動資産合計	663,642	1,077,759
固定資産		
有形固定資産		
建物		6,822
建物附属設備	640	3,860
工具、器具及び備品	1,716	5,370
減価償却累計額	1,611	1,632
有形固定資産合計	744	14,422
無形固定資産		
商標権	313	293
ソフトウェア	1,145	975
無形固定資産合計	1,459	1,268
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	9,833	9,319
繰延税金資産	857	37
敷金	6,518	24,583
投資その他の資産合計	17,258	33,990
固定資産合計	19,461	49,680
資産合計	683,104	1,127,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,480	401,823
未払金	36,773	51,499
未払費用	8,482	9,012
預り金	12,005	18,625
未払法人税等	39,912	28,443
未払消費税等	19,930	12,569
賞与引当金	9,729	11,288
流動負債合計	487,314	533,263
負債合計	487,314	533,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	194,555
資本剰余金		174,555
利益剰余金	175,790	225,064
株主資本合計	195,790	594,176
純資産合計	195,790	594,176
負債純資産合計	683,104	1,127,440

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,428,043
売上原価	1,132,344
売上総利益	295,698
販売費及び一般管理費	218,436
営業利益	77,262
営業外収益	
受取利息	1
その他	67
営業外収益合計	69
営業外費用	
その他	5
営業外費用合計	5
経常利益	77,326
税引前四半期純利益	77,326
法人税、住民税及び事業税	25,396
法人税等調整額	2,655
法人税等合計	28,051
四半期純利益	49,274

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	77,326
減価償却費	851
賞与引当金の増減額(は減少)	1,558
受取利息及び受取配当金	1
売上債権の増減額(は増加)	72,413
仕入債務の増減額(は減少)	41,343
その他	8,449
小計	57,114
利息及び配当金の受取額	1
法人税等の支払額	39,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,441
敷金の差入による支出	24,082
その他	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	328,038
ストックオプションの行使による収入	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,002
現金及び現金同等物の期首残高	398,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,254

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	75,195千円
役員報酬	19,650千円
賞与引当金繰入額	11,288千円
広告宣伝費	11,958千円
業務委託費	20,828千円
法定福利費	15,092千円
減価償却費	851千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	728,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	728,254千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月18日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行170,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,888千円増加しております。また、第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行20,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,000千円増加しております。また、平成30年1月16日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメント方式による募集）による新株式発行25,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,667千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金194,555千円、資本剰余金174,555千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	49,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,274
普通株式の期中平均株式数(株)	1,117,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円28銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	137,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

- (注) 1. 当社は、平成29年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成29年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社みらいワークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 信 吉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらいワークスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらいワークスの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。